

平成 26 年 1 月 9 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

起業を阻む三大要因は「資金不足」「アイデア不足」「失敗への不安」

「起業意識に関する調査」～アンケート結果の概要～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、1991 年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しています。今年度は、同調査の調査対象となっていない「まだ開業していない人」、いわゆる「起業予備軍」や「起業無関心層」にも焦点を当てるため、インターネットを用いたアンケート「起業意識に関する調査」を実施しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 経営経験のない人の約2割が起業に関心をもっている(本文4～5ページ)

経営経験のない人は全体の 82.0%を占めており、そのうち 21.0%が起業に関心をもっている「起業予備軍」である。起業予備軍に占める女性割合は 39.8%だが、起業家に占める女性割合は 26.5%とこれを下回っている。

2 起業に対する最大の阻害要因は自己資金の不足、女性に目立つのは家事・育児・介護に伴う時間的制約(本文6～7ページ)

起業予備軍が起業しない理由として多いのが、「自己資金が不足している」「ビジネスのアイデアが思いつかない」「失敗したときのリスクが大きい」の3つである。そのほか、「家事・育児・介護等の時間が取れなくなりそう」を挙げる割合は、女性が男性を約 20 ポイント上回る。

3 起業予備軍には、起業無関心層に比べて「両親が経営者だった人」が多い(本文8ページ)

起業予備軍と起業無関心層の属性を比較すると、起業予備軍のほうが①年齢層が低い、②既婚者が少ない、③両親が経営者だった人が多い、④年収「100 万円未満」の人が少ない、といった特徴がある。

<調査の要領> ・調査時点:2013 年 11 月
・調査方法:インターネットによるアンケート

・調査対象:全国の 18 歳から 69 歳の男女7万 5,139 人
・回収数 :3万 1,247 人(回収率 41.6%)

* 本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第 1 グループ TEL03-3270-1687(担当:藤井、金岡)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー